



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大札

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社
コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 清水 芳彦
(氏名) 加藤 豊次
配当支払開始予定日

TEL 03-5215-9700
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,408	3.4	2,469	△29.6	2,400	△18.6	725	—
21年3月期	81,640	△3.5	3,508	△30.3	2,949	△38.7	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.17	—	2.5	2.3	2.9
21年3月期	△1.07	—	—	3.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 63百万円 21年3月期 55百万円

(注) 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	112,307	36,768	28.7	341.64
21年3月期	93,319	30,846	27.3	386.96

(参考) 自己資本 22年3月期 32,214百万円 21年3月期 25,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,633	△2,816	△1,297	9,943
21年3月期	432	△2,398	1,711	7,104

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	329	—	1.1
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	400	54.5	1.4
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	—	2,200	—	2,000	—	1,000	—	10.61
通期	97,000	—	5,300	—	4,700	—	2,700	—	28.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 94,293,663株 21年3月期 66,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,501株 21年3月期 54,864株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,039	22.0	3,160	26.8	3,292	24.1	1,726	—
21年3月期	45,122	0.3	2,493	△8.8	2,653	△7.6	△178	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.84	—
21年3月期	△2.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,760	29,798	35.2	316.02
21年3月期	62,262	22,588	36.3	342.53

(参考) 自己資本 22年3月期 29,798百万円 21年3月期 22,588百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,600	—	1,700	—	1,900	—	900	—	9.54
通期	65,000	—	3,900	—	4,000	—	2,300	—	24.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注記事項)

1. JFE 炉材株式会社との合併について

品川白煉瓦株式会社と JFE 炉材株式会社は、平成 21 年 10 月 1 日に合併し社名を品川リフラクトリーズ株式会社に変更いたしました。当期の連結経営成績につきましては、品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計連結業績に合併新会社の第 3 四半期及び第 4 四半期の連結業績を合算したのとなっております。また、当期の個別経営成績につきましては、品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計業績に、合併新会社の第 3 四半期及び第 4 四半期業績を合算したのとなっております。

2. 連結業績予想の増減率について

平成 23 年 3 月期通期及び第 2 四半期連結累計期間の業績予想については、平成 22 年 3 月期業績が上述の計算によっているため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、平成 22 年 3 月期通期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高「14.9%」、営業利益「114.7%」、経常利益「95.8%」、当期純利益「272.4%」となります。また、平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計連結業績と比較した場合の増減率は、売上高「48.2%」、営業利益「-」、経常利益「-」、当期純利益「-」となります。

3. 連結経営成績の 1 株当たり当期純利益について

第 2 四半期連結累計期間までは品川白煉瓦株式会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数とし、10 月以降は合併新会社の発行済株式数 94,293,663 株により期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

4. 個別業績予想の増減率について

平成 23 年 3 月期通期及び第 2 四半期累計個別業績予想については、平成 22 年 3 月期業績が上述の計算によっているため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、平成 22 年 3 月期個別業績と比較した場合の増減率は、売上高「18.1%」、営業利益「23.4%」、経常利益「21.5%」、当期純利益「33.3%」となります。また、平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計個別業績と比較した場合の増減率は、売上高「67.9%」、営業利益「186.7%」、経常利益「165.4%」、当期純利益「378.7%」となります。

5. 個別経営成績の 1 株当たり当期純利益について

第 2 四半期累計期間までは品川白煉瓦株式会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数とし、10 月以降は合併新会社の発行済株式数 94,293,663 株により期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した国際的な金融危機の影響により、前年度に引き続き、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少等、経済のあらゆる面で低調な出だしとなりましたが、年度半ばからは中国を中心としたアジア地域の景気拡大を受け、外需主導による回復基調の中で推移いたしました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界でも、自動車業界・電機業界を中心とした一部国内需要の回復と輸出の急伸により第2四半期以降の急回復はありましたが、当期の粗鋼生産量は前期比8.6%減の9,645万トンと10年ぶりに1億トンを下回りました。

当耐火物業界におきましては、粗鋼生産の回復により明るさが見え始めたものの、鉄鋼原料の価格動向や回復の遅れが目立つ建設業界の業況等、依然として先行きの不透明感が拭い去れない状態が続きました。

このような状況の中、当社は平成21年10月1日付けでJFE炉材株式会社と合併し、「品川リフラクトリーズ株式会社」として新たなスタートを切り、主たる事業である耐火物事業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的に事業規模の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は合併による増加要因がありましたものの、需要減少の影響を大きく受け、前期に比べ27億68百万円(3.4%)の増加に止まり844億8百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は24億円と前期比5億49百万円(18.6%)の減益となりました。また、当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額29百万円等特別利益54百万円を計上いたしましたが、特別退職金2億52百万円等特別損失7億29百万円がありました結果、前期比7億96百万円増益の7億25百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物等事業>

耐火物等事業につきましては、当社及び国内子会社の耐火煉瓦・不定形耐火物の売上は、粗鋼生産が低調であったことにより、合併による増加要因があったものの減少しました。また、製造業全般にわたる設備投資抑制等により、国内子会社において耐火断熱煉瓦・セラミックファイバー等の売上が減少しました。この結果、当期の売上高は629億11百万円と前期比34億70百万円(5.2%)の減収となりました。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業は、合併による築炉事業の拡大と高炉改修工事により、当期の売上高は176億円と前期比64億70百万円(58.1%)の増収となりました。

<不動産・レジャー等事業>

不動産・レジャー等事業につきましては、景気減退の影響等により、当期の売上高は38億96百万円と前期比2億31百万円(5.6%)の減収となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、最大の需要先である鉄鋼業界において、アジア地域を主

体とした外需に支えられ、粗鋼生産は2年ぶりに1億トンに達する見通しであり、それに伴う耐火物需要の拡大が見込まれる状況にあります。また、製鉄原料の大幅な価格引き上げが行われるなど先行きに対する不透明感は拭いきれず、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

現時点では平成23年3月期の連結業績予想につきまして、売上高970億円、経常利益47億円、当期純利益27億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高650億円、経常利益40億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は合併及び投資有価証券の含み益の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ189億88百万円増加し、1,123億7百万円となりました。

負債は合併及び有価証券の含み益の増加を主たる要因とする繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ130億65百万円増加し、755億38百万円となりました。

純資産は合併時の新株発行による資本剰余金の増加、投資有価証券の含み益の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ59億22百万円増加し、367億68百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億39百万円増加し、当連結会計年度末には99億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は66億33百万円となりました。これは主に「減価償却費」29億94百万円、「たな卸資産の増減額」46億90百万円等による増加と、「売上債権の増減額」20億4百万円、「未払費用の増減額」16億32百万円等による減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は28億16百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」19億38百万円、「投資有価証券の取得による支出」6億23百万円、「預り保証金の返還による支出」4億5百万円等による減少の結果であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の減少は12億97百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」14億27百万円、「長期借入れによる収入」15億45百万円による増加と、「長期借入金の返済による支出」38億円、「配当金の支払額」3億29百万円等による減少の結果であります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	28.3	29.8	29.1	27.3	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	30.4	18.3	11.0	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	13.5	4.2	91.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	3.1	10.0	0.5	10.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、当該年度の業績と長期的な事業展望のもと、株主への安定した配当を確保しつつ将来の増配を心がけ、併せて企業体質強化のための内部留保の必要性を考慮し、利益配分を決定することとしております。

当期の期末配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきます。

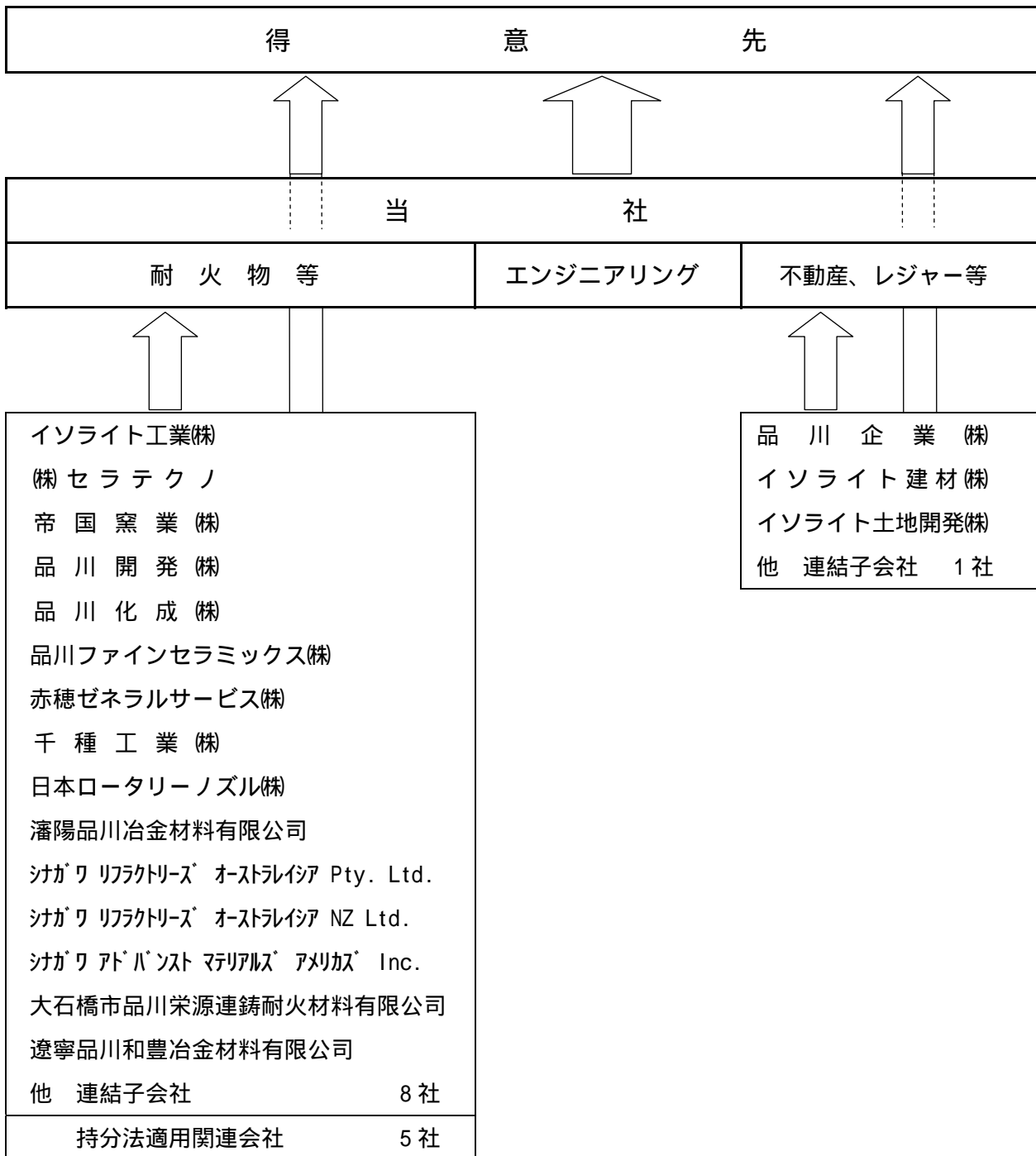
次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭、期末配当は1株あたり2円50銭を予定しております。

2.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 28 社及び関連会社 13 社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。主な事業内容と当社及び各子会社等の位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	内 容
耐火物等	<p>当社及び㈱セラテクノ、帝国窯業㈱で耐火煉瓦、不定形耐火物等を製造し、当社及び㈱セラテクノが販売しております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd. で耐火煉瓦、不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司で連続鑄造用耐火物等を製造販売しております。</p> <p>当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンストマテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業㈱及び同社の子会社7社及び関連会社13社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成㈱で吸着剤を製造し当社が販売し、品川開発㈱で窯業原料を採掘し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス㈱でファインセラミックスを製造販売しております。</p> <p>赤穂ゼネラルサービス㈱で耐火物等事業に関わる労働者派遣事業を行っております。</p> <p>日本ロータリーノズル㈱で耐火物等を販売しております。</p>
エンジニアリング	<p>当社で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事及びその他工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産、レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川企業㈱で、当社の土地を利用してゴルフ場、スーパー銭湯、旅館等を経営しております。</p> <p>イソライト建材㈱で集成材を製造販売しております。</p> <p>イソライト土地開発㈱で石油製品の販売等を行っております。</p>

(注) 上記事業区分は4.連結財務諸表(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、子会社は1社を除き連結子会社であり、関連会社のうち5社は持分法適用会社であります。



- (注) 1. イソライト工業(株)は、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
2. 平成21年10月1日にJFE炉材(株)と合併したことに伴い、当連結会計年度より同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス(株)、千種工業(株)、日本ロータリーノズル(株))を新たに連結の範囲に加えております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは1875年(明治8年)、わが国で初めて耐火煉瓦の本格的な製造を開始して以来、鉄鋼業をはじめ、時の基幹産業の要求に的確に対応し、産業発展の礎としての役割を果たしてまいりました。現在にあっても、総合耐火物メーカーとして顧客のニーズに応えられる耐火物や窯炉の設計、築炉工事等エンジニアリングサービスを提供することにより、各種産業の発展に貢献することを目標としております。

新会社「品川リフラクトリーズ」としての新たなスタートを機に、基本理念として次の五つを掲げ、合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤及び需要家向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指しております。

世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立

お客様のニーズに応えるための対応力の強化

株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い評価の獲得

従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

それを可能にする高い収益力の確保、財務基盤の確立

また、当社グループは、地域との共生を図り、省エネルギーも含めた地球環境への配慮はもちろんのこと、経営のグローバル化に対応するため一層の企業活動の効率化など幅広い経営活動を展開し、さらなる収益拡大に努力をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標といたしましては、売上高経常利益率(ROS)及び総資産利益率(ROA)を使用しております。

国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述いたしました基本理念を達成する為、事業規模の拡大と経営の効率化を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの最大の需要先である鉄鋼業界において、粗鋼生産量はアジア地域を主体とした外需の拡大により、2008年秋に始まった世界不況以前の水準に戻りつつありますが、国内需要の本格的な回復が依然見込めない中での輸出比率の高まりや、アジアでの新規製鉄所立ち上げによる競争激化、また資源メジャーによる製鉄原料の寡占化の進行等、中長期的には不透明感は拭いきれず、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況にありまして当社グループは、「顧客第一」をキーワードに、長年の間に築きあげた顧客からの信頼は技術力及び経営力によることを再認識し、顧客のニーズに応え続けられる技術力の充実を図ると同時に、統合効果を速やかに発することにより事業の効率化を推し進め、環境の変化に対応できる経営基盤の構築に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668	10,537
受取手形及び売掛金	23,731	32,558
有価証券	1,600	1,199
商品及び製品	7,169	7,146
仕掛品	2,324	2,559
原材料及び貯蔵品	6,626	5,698
繰延税金資産	428	634
その他	1,303	690
貸倒引当金	89	23
流動資産合計	50,763	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	38,948
減価償却累計額	19,361	20,483
建物及び構築物(純額)	18,101	18,464
機械装置及び運搬具	51,733	54,634
減価償却累計額	45,998	47,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,735	6,640
土地	5,317	10,017
リース資産	49	99
減価償却累計額	4	17
リース資産(純額)	45	82
建設仮勘定	810	376
その他	5,025	5,358
減価償却累計額	4,403	4,598
その他(純額)	622	760
有形固定資産合計	30,631	36,341
無形固定資産		
のれん	759	570
その他	324	369
無形固定資産合計	1,083	940
投資その他の資産		
投資有価証券	9,034	12,024
繰延税金資産	1,006	876
その他	1,040	1,414
貸倒引当金	241	291
投資その他の資産合計	10,840	14,023
固定資産合計	42,555	51,305
資産合計	93,319	112,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,839	15,737
短期借入金	28,107	32,488
未払費用	3,243	2,224
リース債務	10	40
未払法人税等	176	1,403
未払消費税等	57	556
賞与引当金	734	1,054
設備関係支払手形	50	18
その他	1,853	1,824
流動負債合計	45,073	55,349
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,936	4,894
リース債務	63	72
繰延税金負債	640	2,087
退職給付引当金	3,315	5,273
役員退職慰労引当金	348	415
環境対策引当金	92	143
長期預り保証金	5,847	5,400
負ののれん	22	755
その他	132	147
固定負債合計	17,399	20,189
負債合計	62,473	75,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	635	5,041
利益剰余金	21,882	22,270
自己株式	16	0
株主資本合計	25,801	30,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	1,708
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	15
為替換算調整勘定	539	122
評価・換算差額等合計	283	1,602
少数株主持分	5,328	4,554
純資産合計	30,846	36,768
負債純資産合計	93,319	112,307

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	81,640	84,408
売上原価	67,132	70,981
売上総利益	14,507	13,427
販売費及び一般管理費	10,998	10,958
営業利益	3,508	2,469
営業外収益		
受取利息	47	30
受取配当金	273	140
保険配当金	51	57
負ののれん償却額	177	110
持分法による投資利益	55	63
為替差益	-	123
その他	162	239
営業外収益合計	767	765
営業外費用		
支払利息	723	635
為替差損	363	-
その他	239	198
営業外費用合計	1,326	834
経常利益	2,949	2,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	29
固定資産売却益	25	10
固定資産受贈益	-	13
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	70	54
特別損失		
販売用不動産評価損	19	-
固定資産除売却損	52	107
減損損失	175	57
のれんの償却額	455	-
投資有価証券評価損	1,893	234
為替差損	100	-
特別退職金	-	252
水害防止工事負担損	64	-
その他	68	77
特別損失合計	2,828	729
税金等調整前当期純利益	191	1,725
法人税、住民税及び事業税	618	1,546
法人税等調整額	307	100
法人税等合計	311	1,446
少数株主損失()	48	445
当期純利益又は当期純損失()	70	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	635	5,041
利益剰余金		
前期末残高	22,683	21,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失()	70	725
当期変動額合計	401	387
当期末残高	21,882	22,270
自己株式		
前期末残高	14	16
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	1	16
当期末残高	16	0
株主資本合計		
前期末残高	26,604	25,801
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失()	70	725
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	403	4,810
当期末残高	25,801	30,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,842	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,586	1,453
当期変動額合計	2,586	1,453
当期末残高	255	1,708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	760	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	416
当期変動額合計	1,300	416
当期末残高	539	122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,602	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,886	1,886
当期変動額合計	3,886	1,886
当期末残高	283	1,602
少数株主持分		
前期末残高	5,874	5,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	773
当期変動額合計	546	773
当期末残高	5,328	4,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,081	30,846
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	399	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
連結範囲の変動	-	7
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失()	70	725
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,432	1,112
当期変動額合計	4,835	5,922
当期末残高	30,846	36,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		191		1,725
減価償却費		2,676		2,994
減損損失		175		57
のれん償却額		706		188
負ののれん償却額		177		110
貸倒引当金の増減額(は減少)		0		21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		7		54
退職給付引当金の増減額(は減少)		315		119
前払年金資産の増減額(は増加)		76		14
賞与引当金の増減額(は減少)		70		89
受取利息及び受取配当金		320		171
支払利息		723		635
持分法による投資損益(は益)		55		63
投資有価証券評価損益(は益)		1,893		234
特別退職金		-		252
固定資産売却損益(は益)		27		10
固定資産処分損益(は益)		44		107
売上債権の増減額(は増加)		1,737		2,004
たな卸資産の増減額(は増加)		2,789		4,690
仕入債務の増減額(は減少)		2,612		65
未払消費税等の増減額(は減少)		19		393
未払費用の増減額(は減少)		106		1,632
その他		14		29
小計		2,406		7,372
利息及び配当金の受取額		347		196
利息の支払額		714		631
特別退職金の支払額		-		239
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		1,606		64
営業活動によるキャッシュ・フロー		432		6,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30	30
有価証券の純増減額(は増加)	199	399
有形固定資産の取得による支出	2,041	1,938
有形固定資産の売却による収入	340	23
無形固定資産の取得による支出	4	25
投資有価証券の取得による支出	8	623
投資有価証券の売却による収入	4	-
預り保証金の受入による収入	1	2
預り保証金の返還による支出	403	405
子会社株式の取得による支出	-	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42	-
その他	13	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,398	2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,127	1,427
長期借入れによる収入	3,400	1,545
長期借入金の返済による支出	2,227	3,800
配当金の支払額	330	329
少数株主への配当金の支払額	256	119
その他	2	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	7,104
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	238
現金及び現金同等物の期末残高	7,104	9,943

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお平成20年4月に当社は遼寧品川和豊冶金材料有限公司を新たに設立し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ピーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 イソライト ファンシン(タイワン) Co.Ltd.他5社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ピーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ)及び関連会社(ソンカン エンタープライズ Co., Ltd. 等)はそれぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他7社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお平成21年10月に当社はJFE炉材株式会社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より、同社の子会社3社(赤穂ゼネラルサービス株式会社、千種工業株式会社、日本ロータリーノズル株式会社)を新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 イソライト ファンシン(タイワン) Co.Ltd.他4社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたインダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド(シンガポール)は、全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の目的で使用するたな卸資産の評価基準は、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより従来の評価方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 建物及び当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラントについては定額法、その他については主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 建物の一部、当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラント、並びに築炉事業部各事業所及び赤穂工場の一部については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の耐用年数による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は107百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は118百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外連結子会社)</p> <p>当該国の会計基準に規定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉱業権については生産高比例法、その他については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(在外連結子会社)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,431百万円)については、15年による按分額を費用処理しております(株式公開会社であるイソライト工業(株)に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております)。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11~13年、ただしイソライト工業(株)のみ平均残存勤務期間内の一定の年数である5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の総額を計上しております。 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,431百万円)については、15年による按分額を費用処理しております(株式公開会社であるイソライト工業(株)に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております)。 また、平成22年3月に行った退職給付制度の改定により発生した過去勤務債務(322百万円)については平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、当連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~13年、ただしイソライト工業(株)は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は486百万円であります。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の総額を計上しております。 環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間(5年及び10年)で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なおリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,671百万円、2,279百万円、5,468百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「環境対策引当金」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の為替差損は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「従業員奨励福利基金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,000	-	-	66,000
合計	66,000	-	-	66,000
自己株式				
普通株式(注)	46	8	-	54
合計	46	8	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	66,000	28,293	-	94,293
合計	66,000	28,293	-	94,293
自己株式				
普通株式(注)	54	2	55	1
合計	54	2	55	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,293千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少55千株は、平成21年10月1日にJFE炉材株式会社との合併に伴い交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,668百万円	現金及び預金勘定	10,537百万円
有価証券勘定	1,600	有価証券勘定	1,199
計	9,268	計	11,737
預入期間が3か月を超える定期預金	564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	594百万円
取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,600	取得日から償還日までが3か月を超える短期投資等	1,199
現金及び現金同等物	7,104	現金及び現金同等物	9,943

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,382	11,130	4,127	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	46	369	427	(427)	-
計	66,394	11,176	4,496	82,068	(427)	81,640
営業費用	63,883	10,851	3,114	77,849	281	78,131
営業利益	2,511	324	1,382	4,218	(709)	3,508
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	64,512	6,538	14,580	85,631	7,687	93,319
減価償却費	1,955	195	520	2,672	4	2,676
減損損失	175	-	-	175	-	175
資本的支出	2,321	57	10	2,389	-	2,389

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,911	17,600	3,896	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	284	290	(290)	-
計	62,913	17,604	4,180	84,699	(290)	84,408
営業費用	61,827	16,809	2,743	81,380	559	81,939
営業利益	1,086	795	1,436	3,318	(849)	2,469
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	77,157	12,660	13,747	103,565	8,741	112,307
減価償却費	2,236	248	504	2,989	5	2,994
減損損失	57	-	-	57	-	57
資本的支出	1,340	495	8	1,843	9	1,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦 セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が730百万円、当連結会計年度が868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が7,989百万円、当連結会計年度が8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は95百万円、「エンジニアリング」の営業費用は11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお「不動産・レジャー等」に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

なお、これによる営業損益に与える影響は軽微であります。

(2) 資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,996	9,763	1,880	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	3,504	-	4,927	(4,927)	-
計	71,419	13,267	1,880	86,567	(4,927)	81,640
営業費用	68,038	12,482	1,906	82,426	(4,295)	78,131
営業利益	3,381	785	(26)	4,140	(631)	3,508
資産	76,570	10,556	732	87,859	5,459	93,319

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,730	8,484	1,194	84,408	-	84,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	1,748	-	2,783	(2,783)	-
計	75,764	10,233	1,194	87,192	(2,783)	84,408
営業費用	72,200	10,553	1,173	83,927	(1,987)	81,939
営業利益	3,564	(320)	20	3,265	(795)	2,469
資産	97,418	10,178	542	108,140	4,167	112,307

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・本邦、アジア・オセアニア以外の地域

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が730百万円、当連結会計年度が868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が7,989百万円、当連結会計年度が8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載とおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、「日本」の営業費用は107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

なお、これによる営業損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,387	3,708	15,095
連結売上高（百万円）	-	-	81,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	4.5	18.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,245	2,172	12,418
連結売上高（百万円）	-	-	84,408
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	2.6	14.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	(被所有) 直接 33.8%	当社製品の 販売先	当社製品の 販売	18,959	売掛金	11,199

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	J F E ファイナンス株式会 社	東京都千代田区	50	金融業	-	資金の借入 先	資金の返済	3,850	-	-

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 平成21年10月1日をもってJ F E スチール株式会社がその他の関係会社となり、J F E ファイナンス株式会社がその他の関係会社の子会社となったため、取引金額は同月以降の取引高を記載しております。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
	<p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。</p> <p>なお、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 JFE炉材株式会社 事業の内容 耐火物製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制を強化するため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 合併 結合後企業の名称 品川リフラクトリーズ株式会社</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="810 1249 1420 1429"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>JFE炉材株式会社の 普通株式</td> <td>4,422百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>アドバイザー費用等</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>4,552百万円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率 JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率の算定方法 交換比率の算定方法につきましては、独立した第三者機関として、当社は大和証券エスエムピーシー株式会社に、JFE炉材株式会社はGCAサヴィアン株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。</p> <p>(3) 交付した株式数及び評価額</p> <table border="0" data-bbox="810 1908 1420 1977"> <tr> <td>交付した株式数</td> <td>28,349,100株</td> </tr> <tr> <td>交付した株式の評価額</td> <td>4,552百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	JFE炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円	取得原価		4,552百万円	交付した株式数	28,349,100株	交付した株式の評価額	4,552百万円
取得の対価	JFE炉材株式会社の 普通株式	4,422百万円												
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円												
取得原価		4,552百万円												
交付した株式数	28,349,100株													
交付した株式の評価額	4,552百万円													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table data-bbox="869 336 1244 571"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,943</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>18,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,191</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>13,419</td> </tr> </table> <p>6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれんの金額 653百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時における旧JFE炉材株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったことによるものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="869 1019 1149 1131"> <tr> <td>売上高</td> <td>13,427百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>上記情報には、負ののれんの償却額65百万円が含まれております。また、上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。</p> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	10,681百万円	固定資産	7,943	資産計	18,625	流動負債	10,191	固定負債	3,227	負債計	13,419	売上高	13,427百万円	経常利益	565百万円	当期純利益	405百万円
流動資産	10,681百万円																		
固定資産	7,943																		
資産計	18,625																		
流動負債	10,191																		
固定負債	3,227																		
負債計	13,419																		
売上高	13,427百万円																		
経常利益	565百万円																		
当期純利益	405百万円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円96銭	1株当たり純資産額	341円64銭
1株当たり当期純損失	1円07銭	1株当たり当期純利益	9円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	70	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	70	725
期中平均株式数(株)	65,948,904	79,028,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784	6,956
受取手形	1,382	1,341
売掛金	13,920	23,074
有価証券	1,600	1,199
商品及び製品	3,254	3,989
仕掛品	1,378	1,786
半成工事	67	33
原材料及び貯蔵品	2,592	3,277
前渡金	124	72
前払費用	18	47
未収入金	775	428
関係会社短期貸付金	495	553
繰延税金資産	110	368
その他	139	74
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	30,644	43,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,337	23,974
減価償却累計額	10,516	11,097
建物(純額)	12,821	12,877
構築物	3,214	3,360
減価償却累計額	2,594	2,648
構築物(純額)	620	712
機械及び装置	29,909	30,924
減価償却累計額	28,246	28,415
機械及び装置(純額)	1,663	2,508
車両運搬具	765	758
減価償却累計額	731	723
車両運搬具(純額)	34	34
工具、器具及び備品	2,784	3,045
減価償却累計額	2,637	2,740
工具、器具及び備品(純額)	146	305
原料地及び山林	201	201
減価償却累計額	32	32
原料地及び山林(純額)	168	168
土地	1,998	6,278
リース資産	-	53
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	43
建設仮勘定	44	347
有形固定資産合計	17,497	23,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12	20
その他	19	47
無形固定資産合計	32	68
投資その他の資産		
投資有価証券	8,346	11,077
関係会社株式	3,818	4,466
関係会社出資金	1,523	1,713
関係会社長期貸付金	371	678
その他	480	546
貸倒引当金	452	268
投資その他の資産合計	14,088	18,213
固定資産合計	31,618	41,558
資産合計	62,262	84,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	863	669
買掛金	5,014	10,604
短期借入金	16,584	22,724
1年内返済予定の長期借入金	1,604	897
リース債務	3	33
未払金	267	677
未払費用	2,084	1,148
未払法人税等	25	1,239
未払消費税等	-	400
前受金	142	140
賞与引当金	355	717
その他	490	516
流動負債合計	27,435	39,769
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,720	1,930
リース債務	25	40
繰延税金負債	533	1,934
退職給付引当金	1,919	3,981
役員退職慰労引当金	277	320
環境対策引当金	66	117
負ののれん	-	587
長期預り保証金	5,594	5,191
その他	100	87
固定負債合計	12,238	15,193
負債合計	39,674	54,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	-	4,405
資本剰余金合計	635	5,041
利益剰余金		
利益準備金	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,728	2,564
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,816	11,377
利益剰余金合計	18,370	19,766
自己株式	16	0
株主資本合計	22,289	28,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	1,690
評価・換算差額等合計	298	1,690
純資産合計	22,588	29,798
負債純資産合計	62,262	84,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高	45,122	55,039
売上原価	37,478	46,151
売上総利益	7,643	8,887
販売費及び一般管理費合計	5,150	5,727
営業利益	2,493	3,160
営業外収益		
受取利息	25	28
有価証券利息	20	17
受取配当金	469	201
為替差益	-	20
保険配当金	51	57
負ののれん償却額	-	65
雑収入	89	93
営業外収益合計	656	484
営業外費用		
支払利息	363	318
社債利息	16	14
為替差損	76	-
雑支出	40	20
営業外費用合計	495	352
経常利益	2,653	3,292
特別利益		
固定資産売却益	5	4
貸倒引当金戻入額	37	9
特別利益合計	42	14
特別損失		
固定資産除売却損	15	54
減損損失	51	55
投資有価証券評価損	1,730	234
関係会社株式評価損	677	79
貸倒引当金繰入額	115	-
会員権評価損	0	1
特別損失合計	2,591	425
税引前当期純利益	105	2,881
法人税、住民税及び事業税	367	1,384
法人税等調整額	83	228
法人税等合計	284	1,155
当期純利益又は当期純損失()	178	1,726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	-	4,405
資本剰余金合計		
前期末残高	635	635
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
当期変動額合計	-	4,405
当期末残高	635	5,041
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	825	825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,176	2,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	448	164
当期変動額合計	448	164
当期末残高	2,728	2,564
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,876	9,816
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	448	164
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	178	1,726
当期変動額合計	60	1,560
当期末残高	9,816	11,377
利益剰余金合計		
前期末残高	18,878	18,370
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	178	1,726
当期変動額合計	508	1,396
当期末残高	18,370	19,766
自己株式		
前期末残高	14	16
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	1	15
当期末残高	16	0
株主資本合計		
前期末残高	22,800	22,289
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	178	1,726
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	510	5,818
当期末残高	22,289	28,108

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,842	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,544	1,391
当期変動額合計	2,544	1,391
当期末残高	298	1,690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,842	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,544	1,391
当期変動額合計	2,544	1,391
当期末残高	298	1,690
純資産合計		
前期末残高	25,643	22,588
当期変動額		
合併による増加	-	4,405
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	178	1,726
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,544	1,391
当期変動額合計	3,054	7,210
当期末残高	22,588	29,798

6. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該 当 な し

(2) その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役常務執行役員 生産部門・原料資材部担当 倉 科 幸 信 (現・常務執行役員岡山工場長)

退任予定取締役

取締役専務執行役員 塚 本 昇

(平成22年6月25日付イソライト工業株式会社代表取締役社長就任予定)

(3) 異動予定日

平成22年6月29日

以 上